



## 2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月19日  
東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所  
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-6432-5320  
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	3,630	△88.3	△4,919	—	△11,412	—	△12,465	—
2025年1月期	31,047	△35.4	△1,008	—	△3,239	—	△3,713	—

(注) 包括利益 2026年1月期 △9,176百万円(—%) 2025年1月期 2,429百万円(△78.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	△225.88	—	△27.6	△20.4	△135.5
2025年1月期	△67.60	—	△7.2	△2.8	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 △6,331百万円 2025年1月期 △3,007百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	52,004	40,933	78.5	707.26
2025年1月期	60,079	49,674	82.5	902.47

(参考) 自己資本 2026年1月期 40,826百万円 2025年1月期 49,568百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	745	△727	22	271
2025年1月期	4,008	△28,748	17,278	262

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	106.8	△1,200	—	△2,900	—	△2,900	—	△52.55
通期	6,000	65.2	△2,400	—	△4,400	—	△4,400	—	△79.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年1月期	58,025,700株	2025年1月期	55,225,600株
2026年1月期	300,618株	2025年1月期	300,473株
2026年1月期	55,188,848株	2025年1月期	54,925,171株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年3月19日(木)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、米国のトランプ政権による関税引き上げで国際貿易の分断化が進行し、ウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化が継続したことによる地政学リスクや、各国の政策の継続性が欠如し自国第一主義が台頭したことなどにより世界情勢の不確実性が一層高まり、世界経済は緩やかな減速傾向となりました。

このような状況において、当社グループの主力事業であるセパレータ事業では、リチウムイオン電池の需要を牽引してきたEV需要は中国では伸びているものの、当社の主力市場である欧州では、ウクライナ侵攻の長期化やエネルギー政策の影響などから、未だに需要の回復は見られませんでした。また、米国市場においては、今後の大型データセンターの需要増加を見込んで、電池メーカー各社がEV向けからESS向けに用途をシフトする動きがみられました。そのため、当社でも積極的な製品開発を進め新規案件の目途が立ってきたものの、本格的なESS電池向けの販売は2026年以降の見通しであるため、当連結会計年度の販売は総じて低調に推移しました。

また、当連結会計期間から当社グループの新しいセグメントとなったイオン交換膜事業は、W-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK)の事業として昨年出荷が完了したPosco Argentina S.A.U.へのBPED Substack(イオン交換膜スタックモジュール)の交換需要に対する製品の製造が開始され、またPoscoグループへの新規案件として、鉱石から水酸化リチウムを精製するプラント向けの双極電気透析(BPED)モジュールの供給も始まりしました。Poscoグループへの出荷は概ね順調に進みましたが、予算化していたその他の新規案件は取引先の設備投資が遅れているため契約締結が遅れており、出荷開始は未定となっています。

なお、当社グループの報告セグメントは従来「リチウムイオン二次電池用セパレータ」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、単一セグメントからセパレータ事業、イオン交換膜事業の区分に変更しております。

売上高に関しては、EV需要の停滞による販売数量減少の継続の影響やW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)が前第3四半期より連結子会社から持分法適用会社へ移行したことで、セパレータ事業の売上高は2,210百万円(前期比7.4%)となりました。また、イオン交換膜事業の売上高は、新規案件の開始がある一方で、受注が遅れが生じている案件もあることから1,419百万円(前期比106.3%)となり、連結売上高の合計は、3,630百万円(前期比11.7%)に留まり、27,416百万円の減少となりました(前期は31,047百万円)。

営業利益に関しては、売上高の減少に伴って、原材料費4,582百万円、水道光熱費3,049百万円、減価償却費3,616百万円、人件費4,424百万円それぞれ減少となりました。これは、電池需要が減少したことによりセパレータの出荷量が減少したことで生産量を抑えたことや、WCPの連結除外等により変動費・固定費が減少したことによるものです。これらにより、販売費及び一般管理費を含めた売上原価等の費用が前期比23,504百万円の減少となりました。これらの結果から、当連結会計年度の営業利益は前期比で3,911百万円減少し、4,919百万円の営業損失(前期は営業損失1,008百万円)となりました。

営業外収益は取引先の余剰在庫などに対する受取補償金150百万円などを計上しており、営業外費用としては米ドル建て債権債務で為替差損192百万円、支払利息238百万円、前第3四半期よりWCPが持分法適用会社となったことから、持分法による投資損失6,331百万円などを計上しております。

特別損失はW-SCOPE KOREA CO., LTD.において減損損失を579百万円、当社にてWCP株式を一部売却したことに伴い関係会社株式売却損を468百万円計上しており、結果として、税金等調整前当期純損失12,460百万円(前期は税金等調整前当期純損失3,239百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は12,465百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,713百万円)となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては1米ドルが149.58円、1,000韓国ウォンが105.2円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては52,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,074百万円減少しました。また、負債につきましては11,071百万円となり前連結会計年度末に比べ666百万円増加、純資産につきましては40,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,741百万円の減少となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては3,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,898百万円の減少となりました。これは主として、営業未収入金が803百万円、短期貸付金が593百万円増加した一方で、売掛金が2,946百万円、棚卸資産が1,216百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては48,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,175百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が3,718百万円、建設仮勘定が921百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては8,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が834百万円減少した一方で、未払金が358百万円、買掛金が291百万円、1年内償還予定の社債が270百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債につきましては2,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が374百万円、退職給付に係る負債が240百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては40,933百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,741百万円の減少となりました。これは主として、為替換算調整勘定が3,289百万円増加した一方で、利益剰余金が12,465百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、271百万円となりました。なお、前期第3四半期より、連結子会社であったW-SCOPE CHUNGU PLANT CO., LTD. が連結を外れて持分法適用会社になっております。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは745百万円の収入(前期は4,008百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失の計上12,460百万円、減価償却費の計上1,533百万円、減損損失の計上579百万円、持分法による投資損失の計上6,331百万円、売上債権の減少2,937百万円、棚卸資産の減少1,216百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは727百万円の支出(前期28,748百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定の売却による収入803百万円、関係会社株式の売却による収入250百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,135百万円、短期貸付けによる支出593百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22百万円の収入(前期17,278百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出624百万円があった一方で、新株予約権の行使による新株の発行による収入423百万円、短期社債の発行による収入270百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率	36.7	36.1	31.3	82.5	78.5
時価ベースの自己資本比率	52.2	52.5	24.7	23.1	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.4	2.7	2.6	2.1	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	10.9	25.3	9.4	2.2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

セパレータ事業においては、当社主力市場である欧州市場が未だ回復途上であり、EV需要の回復が待たれる状況が続いております。一方、ESS需要については、世界的にデータセンターの設備投資が続く中、急速に成長しています。当社では、既存顧客及び新規顧客とのESS用途新規案件が上期及び下期にそれぞれ量産供給を開始する予定です。2027年1月期においては、ESS向け販売はEV向けを上回る計画となります。

イオン交換膜事業では、POSCOグループからの受注は想定どおりに推移しているものの、その他の新規案件の受注に遅れが生じており、供給開始時期が不透明な状況となっているため、2027年1月期の業績見込みへの参入を見送りました。なお、今後の業績見込みはウクライナや中東の情勢により大きく影響を受ける状況が想定されます。

以上の要因から、通期の連結売上高は6,000百万円(前期実績比2,370百万円増加)となる見込みです。また、営業利益はセパレータ事業の回復が遅れていることから、固定費を売上高で賄えない状況が継続しており、前期より2,497百万円改善するものの、2,400百万円のマイナスを見込んでいます。また、経常利益は、WCPにおいてESS向けセパレータ販売の増加に伴う業績の改善により前期比6,584百万円改善するものの、4,400百万円のマイナスとなる見込みです。なお、今後の業績見込みは中東情勢により大きく影響を受ける可能性があります。また、2027年1月期想定為替レートは1ドルを150円、1,400韓国ウォンとしています。

2028年1月期以降についても、ウクライナや中東の情勢変化により、今後の需要やコストに大きな影響が生じる可能性はありますが、セパレータ事業では、欧州市場でのEV需要は徐々に回復していくものと想定しています。米国市場に関しては、EV需要の回復が不透明ながらESS用途の需要は大幅な拡大傾向にあります。そのため、電池メーカーも昨年から現地工場での生産品目をEV向けからデータセンター向けESS用電池への切替えを進め、当社でも当第3四半期から米国既存顧客向けにESS用セパレータの出荷が始まっており、顧客の増産計画に合わせ今後順調に出荷量を増やしていく見込みとなっています。また、その他の新規大型案件についても、取引開始の準備が想定どおり進んでおりESS用途の販売も大きな軸となり、従来の顧客へのESS案件と新規顧客へのESS案件の量産販売が順次開始されていく見込みとなっています。これらの案件が安定化する2028年1月期下期には、WSKとWCPの2工場のセパレータ設備の稼働率が大幅に回復する見込みです。また、イオン交換膜事業は、POSCOグループの2案件の安定成長に加え、受注が遅れている新規案件の取引も開始される見込みです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高の著しい減少及び継続的かつ重要な営業損失の計上により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

しかしながら、当社グループの資金面においては、当連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを計上しており、また、当連結会計年度末の手元資金の確保状況、今後の収支推移見込み、金融機関からの資金調達計画及びハンガリー政府からの補助金の受領の目途が立ったこと等を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、新規顧客とのハイエンド車載用電池向けやESS案件の量産販売の準備を進めております。また、連結子会社であるWSKは、イオン交換膜事業における顧客との一部新規契約を締結し、来期以降においても新規契約及び既存交換需要を見込んでおります。さらに、セパレータ事業においても関連会社であるWCPの主要顧客であるSamsung SDI社との現状の協議においては2027年1月期第4四半期以降からの需要の回復を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	262	271
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	3,605	658
商品及び製品	1,805	628
原材料及び貯蔵品	345	305
短期貸付金	—	593
営業未収入金	—	803
その他	743	601
流動資産合計	6,761	3,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,772	7,682
減価償却累計額	△1,963	△2,255
建物及び構築物（純額）	5,808	5,426
機械装置及び運搬具	23,214	24,380
減価償却累計額	△20,188	△21,350
機械装置及び運搬具（純額）	3,026	3,030
建設仮勘定	4,133	3,212
その他	891	793
減価償却累計額	△604	△633
その他（純額）	286	160
有形固定資産合計	13,254	11,829
無形固定資産		
その他	53	14
無形固定資産合計	53	14
投資その他の資産		
投資有価証券	38,334	34,616
長期貸付金	300	300
繰延税金資産	1,347	1,371
その他	27	10
投資その他の資産合計	40,009	36,298
固定資産合計	53,317	48,141
資産合計	60,079	52,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153	444
短期借入金	7,506	6,671
1年内返済予定の長期借入金	—	22
1年内償還予定の社債	—	270
未払金	513	872
未払法人税等	25	13
製品保証引当金	0	0
その他	293	270
流動負債合計	8,492	8,566
固定負債		
長期借入金	807	1,182
退職給付に係る負債	210	450
資産除去債務	741	781
その他	152	91
固定負債合計	1,912	2,505
負債合計	10,404	11,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,360	15,577
資本剰余金	43,197	43,415
利益剰余金	△15,693	△28,158
自己株式	△338	△338
株主資本合計	42,526	30,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,041	10,331
その他の包括利益累計額合計	7,041	10,331
新株予約権	106	107
純資産合計	49,674	40,933
負債純資産合計	60,079	52,004

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	31,047	3,630
売上原価	29,959	7,605
売上総利益又は売上総損失(△)	1,087	△3,974
販売費及び一般管理費	2,095	945
営業損失(△)	△1,008	△4,919
営業外収益		
受取利息	92	5
為替差益	1,014	-
助成金収入	36	114
受取補償金	-	150
その他	87	65
営業外収益合計	1,231	335
営業外費用		
支払利息	367	238
持分法による投資損失	3,007	6,331
為替差損	-	192
オプション評価損	82	-
その他	6	66
営業外費用合計	3,463	6,828
経常損失(△)	△3,239	△11,412
特別損失		
減損損失	-	579
関係会社株式売却損	-	468
特別損失合計	-	1,048
税金等調整前当期純損失(△)	△3,239	△12,460
法人税、住民税及び事業税	142	0
法人税等調整額	△117	4
法人税等合計	25	5
当期純損失(△)	△3,265	△12,465
非支配株主に帰属する当期純利益	447	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,713	△12,465

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純損失(△)	△3,265	△12,465
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,080	△820
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,385	4,109
その他の包括利益合計	5,694	3,289
包括利益	2,429	△9,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,337	△9,176
非支配株主に係る包括利益	5,766	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,360	43,197	△11,365	△338	46,854	6,665	6,665	106	70,171	123,797
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,713		△3,713					△3,713
自己株式の取得				△0	△0					△0
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△614		△614					△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						375	375		△70,171	△69,795
当期変動額合計	—	—	△4,327	△0	△4,327	375	375	—	△70,171	△74,123
当期末残高	15,360	43,197	△15,693	△338	42,526	7,041	7,041	106	—	49,674

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,360	43,197	△15,693	△338	42,526	7,041	7,041	106	—	49,674
当期変動額										
新株の発行	217	217			434					434
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,465		△12,465					△12,465
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,289	3,289	0	—	3,290
当期変動額合計	217	217	△12,465	△0	△12,031	3,289	3,289	0	—	△8,741
当期末残高	15,577	43,415	△28,158	△338	30,495	10,331	10,331	107	—	40,933

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,239	△12,460
減価償却費	5,118	1,533
減損損失	—	579
関係会社株式売却損益(△は益)	—	468
オプション評価損	82	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△29
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15	—
受取利息及び受取配当金	△92	△5
持分法による投資損益(△は益)	3,007	6,331
支払利息	367	238
為替差損益(△は益)	△399	35
売上債権の増減額(△は増加)	△2,643	2,937
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,745	1,216
仕入債務の増減額(△は減少)	978	134
未払金の増減額(△は減少)	△1,296	493
その他	328	△344
小計	4,905	1,127
利息及び配当金の受取額	92	5
利息の支払額	△426	△333
法人税等の支払額	△562	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008	745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,157	△1,135
有形固定資産の売却による収入	—	803
投資有価証券の取得による支出	△521	△99
投資有価証券の売却による収入	—	29
関係会社株式の売却による収入	—	250
短期貸付けによる支出	—	△593
その他	△69	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,748	△727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,247	—
短期借入金の返済による支出	△298	△624
短期社債の発行による収入	—	270
長期借入れによる収入	6,792	—
長期借入金の返済による支出	△1,401	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	423
その他	△61	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,278	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,999	9
現金及び現金同等物の期首残高	12,014	262
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,752	—
現金及び現金同等物の期末残高	262	271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

前連結会計年度は「セパレータ事業」の単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ及び当該事業で培ったメンブレン技術を応用したイオン交換膜の製造・販売を主たる事業とし、各事業領域ごとに戦略を立案し事業活動を行っております。

当社グループは、事業領域を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「セパレータ事業」、「イオン交換膜事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	セパレータ 事業	イオン交換膜 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,211	1,419	3,630	—	3,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,211	1,419	3,630	—	3,630
セグメント利益 又は損失(△)	△4,476	504	△3,971	△2	△3,974
セグメント資産	45,680	5,094	50,774	1,230	52,004
セグメント負債	9,489	1,237	10,727	343	11,071
その他の項目					
減価償却費	910	621	1,531	2	1,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△72	90	17	—	17

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (2) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理機能等にかかる減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の売上総損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の「リチウムイオン二次電池用セパレータ事業」から、「セパレータ事業」及び「イオン交換膜事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度において、イオン交換膜事業の外部顧客への売上高およびセグメント利益はそれぞれ1,335百万円、842百万円となっております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	28,450	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	1,869	セパレータ事業
POSCOグループ	1,396	イオン交換膜事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セパレータ事業	イオン交換膜事業	計		
減損損失	579	—	579	—	579

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	902円47銭	707円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△67円60銭	△225円88銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,713	△12,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,713	△12,465
普通株式の期中平均株式数(株)	54,925,171	55,188,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2022年5月12日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 30,000個 (普通株式 3,000,000株)	2010年2月26日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 (a) 新株予約権の数 188個 (普通株式 188,000株)  2010年2月26日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 (b) 新株予約権の数 2個 (普通株式 2,000株)  2010年2月26日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 (c) 新株予約権の数 170個 (普通株式 170,000株)  2011年4月22日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 24個 (普通株式 24,000株)  2012年12月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 850個 (普通株式 170,000株)  2022年5月12日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 30,000個 (普通株式 3,000,000株)  2025年11月6日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 10,000個 (普通株式 1,000,000株)

(重要な後発事象)

当社は2026年1月期末を基準日とした事業年度の末日以前3か月間の流通株式時価総額が、9,506百万円となり、プライム市場の上場維持基準である10,000百万円を下回りました。そのため、2027年1月期は改善経過措置期間となりましたので、2026年4月30日までに「上場維持基準への適合に向けた計画」を開示する予定です。

また、この経過措置期間は原則として1年間であり、2027年1月期末を基準日とした事業年度の末日以前3か月間の流通株式時価総額が10,000百万円を下回った場合は上場廃止となりますので、株式上場を確実に維持していくために、スタンダード市場への市場区分の変更もできるよう検討を進めています。

4. その他

販売の状況

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	2,211	7.4
イオン交換膜事業	1,419	106.3
合計	3,630	11.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	28,450	91.6	—	—
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	—	—	1,869	51.5
POSCOグループ	—	—	1,396	38.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。